

## 第四次台湾海峡危機をめぐる視点

### ●講師

元産経新聞台北、上海支局長

**河崎真澄**

(東京国際大学国際関係学部)

### ■すでに始まっている第四次台湾海峡危機

ご紹介いただきました河崎です。

今日は第四次台湾海峡危機というテーマでお話しさせていただこうと思います。第三次台湾海峡危機は1995年から1996年3月に掛け人民解放軍が初めて弾道ミサイルを台湾に向け発射し、96年3月23日に李登輝総統が初めて民主的総統選挙により総統に当選し、来年の1月には8回目の総統直接選挙が行われ台湾の民主化が進展しているわけですが、当時の第三次台湾海峡危機と現在の第四次台湾海峡危機は共通点や相違点が多々あると思われるからです。

正直なところ、現状はあまり楽観できる状況ではないと考えています。

私の認識では、第四次台湾海峡危機は昨年8月3日、4日の段階から始まっています。

今日お話しさせていただきたいのは、過去の3回の海峡危機と何が異なり、共通しているのかという点と、台湾海峡危機を常に起こしている側が改革開放以来45年間でどのように変わってきたのか、特にこの11年間の重みというのを感じています。

であるのなら、今後の日本と台湾あるいは台湾と世界の民主主義国家との関係がどう関わっていくのかという点と、1月13日の台湾総統選挙、言葉は悪いかもしれませんが米中代理戦争という様相を見せているのではないかというのが今日の話題となります。

繰り返しになりますが、第四次台湾海峡危機はすでに始まっていると認識しています。

昨年8月3日に米国下院議長のナンシー・ペロシ氏が台湾訪問しましたが、そのときは米軍機でスマトラ島を大回りして南方から松山空港に降り立ちました。

その翌日、台湾を取り囲む海域に人民解放軍が福建省、江西省といった所から弾道ミサイルを撃ち込み、米国の発表では11発、日本の防衛省の発表では9発の着弾が確認され、そのうち5発が日本のEEZ内に着弾しました。

これはまさに謝長廷代表の言葉を借りれば、2021年12月に安倍晋三元総理が言っていた「台湾有事は日本有事かつ日米同盟の有事である」といったことの証左でしょう。

これは、もはや一過性のもので考えてはいけないというのが私の考えです。

では、過去がどうだったのかということを中心に、第一次海峡危機が54年、55年、第二次海峡危機が58年に、まだ中華民国が米国や日本と国交を持っていた時代になります。細かい点はさておき、非常に重要なのは1954年12月に米華相互防衛条約が結ばれ、のちの台湾関係法に繋がっていったということで、この条約が出来たのは人民解放軍が攻めてきたためとの皮肉も言いたくなるような出来事でした。

それから第三次海峡危機、これは私の著書『李登輝秘録』にも書いていますが。台湾初の直接総統選挙の前年に始まったものです。李登輝元総統が母校の米・コーネル大学で講演を行い、これに反発した江沢民政権が我々の回答はこれだとばかりにミサイルを撃ってきた。

これは皆さんにもお会いになった方も多いかと思いますが、亡くなった曾永賢さんが中国共産党との密使を務めていたわけです。第三次海峡危機が始まる前の95年の7月初めに共産党から自宅に電話がかかってきて「数週間後にミサイルを発射するが慌てるんじゃない」とだけ言って電話が切れたということでした。

李登輝さんと曾永賢氏は、そのときに「ミサイル発射はするけれど、変に反発する、反撃するようなことはするな」むしろ中国の国内向けだとのメッセージだと受け止めたと仰っていました。

不思議ですよ、中国と台湾の関係というのは。

発見された当時の米国の極秘公電、いわゆる海外の大使館から本省に送ってくる電文を見ると、米国側がワシントンで台湾駐米代表に、どこに着弾したとか総統選挙の票読みまで、細かい情報が提供されていたことが分かります。

つまり現在もそうだと思いますが、当時の李登輝政権時代の対米情報網はかなり深いところまで及んでいました。なおかつ中国共産党とも深い情報関係があったと考えられます。

その結果からでしょうか、クリントン政権は台湾近海に空母2隻、ミニッツとインディペンデンスを派遣し、ある方は大変感激されたと思います。

話は変わりますが、御承知のとおり李登輝さんは京都大学に在学されていた当時、学徒動員で日本陸軍に行かれて終戦の時は少尉になっておられました。実戦的な経験、たとえば東京大空襲ですとか高射砲部隊におられたとかで、さまざまな経験をされてきており、「私は日本の軍人として戦ったんだ」というのが李登輝さんの口癖でもありました。つまり怖いことは何もないという意味ですね。

過去の第一次、第二次海峡危機の状況は台湾は米国と国交がありました、中国人民解放軍は陸軍が中心で海の対応は弱い、そして福建省沿岸の離島の攻撃が主体で台湾本島への攻撃は想定していませんでした。結果、馬祖島北方にあった大陳島などが解放軍に奪取されたということがありました。

第三次海峡危機の際は、李登輝さんは相当強い胆力でそれを退けようとし、そして台湾の有権者たちもむしろ軍事的脅威に強い反発を示して、結果的に96年3月の直接総統選挙では李登輝氏が54%という圧倒的な得票率で当選するということになりました。

これは初の直接総統選挙でしたので、中華民国体制つまり国民党の内部で決める間接選挙から自由中国地区による直接選挙、結果的に中華民国の総統から台湾の総統になったのが96年で、それから数えて今回が8回目ということになります。

では、今回の危機は第三次に比べて何が違うかという点、当然経済力、軍事力が中国有利に大きく傾き差がついています。経済力でいうと、95年の段階では台湾の輸出と中国の輸出額はさほど変わらず、92年ごろまでは台湾の輸出のほうが中国を凌いでいたということ、90年代前半までは経済・軍事ともに台湾のほうが優位にあったということです。

あとで学生さんたちとも議論してみたいと思いますが、バイデン政権の台湾問題に対する真剣度はどうなっているのかという点がちょっと心配なことです。さらに来月習近平主席が訪米してバイデン大統領と会談する方向で今話し合いが進んでいるようですが、米中間がどういう距離感の取り方をするのかということも、総統選挙に大きく響いてくるのではないかと考えています。

日本からすると中国、ロシア、北朝鮮という核兵器を持っている三か国と接しており、同じく台湾もこれと接していると言っていると思われ、現状は極めて厳しい状況にあると思います。

なおかつ国内では、日米も台湾も保守とリベラルの二極分化の影響も大きく、これらも大きく影響する可能性があると思います。

個人的な印象では合理的に判断すれば今すぐ戦争が起きるかという点、多分それはないんじゃないか。なぜかという点、中国人民解放軍、共産党、習近平総書記の考え方を総合的に考えると100%勝利するというのが確信できなければ台湾本島を攻撃することには躊躇するのではないかと考えられます。

なぜならば、仮に70~80%中国が勝利したとしても中国側にも大きな被害が出て、日米欧すべての国が、ますます敵対関係になるリスクが極めて大きい。合理的に判断すればですね。

ただ、合理的な判断が今できるかどうかという点、ここ一年大きな疑念を抱いているというのが現状です。

つまり独裁的判断、もし集団的指導体制ではなく独りで全ての判断ができるということになると、これは予測不可能な状況になります。合理的な判断ができる状況にあるのかという点が極めて重要なこととなるでしょう。

## ■「21世紀は中国」といわれたが、その現状

離島の話をしました。金門と馬祖だけということがあるのは何かご存知でしょうか？

1912年に中華民国が成立して金門と馬祖だけがずっと国号が中華民国であるという点です。両島の住民と台湾本島の住民の考え方が違うのは歴史に起因しているとも言えるわけ

です。

中国の輸出動向で特に大きかったのは2001年12月のWTO加盟で、台湾は10年ほど前から加盟条件を満たしていましたが、中国の加盟まで待たされたわけです。

いま思うと李登輝さんはもちろん、鄧小平さんも意外といい人だったのではないのでしょうか？ 政治家は功罪併せ持つと言われますが、功7、罪3くらいだったのかも知れませんかね。そんな気がしています。

しかし、2012年を境に中国はすっかり変わってしまったというのが私の認識です。

文化大革命が終了して78年の暮れに鄧小平が三中全会で改革開放路線を取り79年に経済特区が始まり、このとき日米や欧州の経済界は期待に沸き立って、みな21世紀は中国だろうと考えました。

途中天安門事件でさまざまな影響がありましたが、92年に鄧小平氏の南巡講話で社会主義市場経済の発想が出てきて、香港返還の際には一国二制度が採用されました。

実際に鄧小平氏が客家かどうかは確認が取れていませんが、発想とか行動パターンは非常に客家的だという感じがしています。

李登輝さんも自身が客家だと話しているし、先ほどお話しした密使の曾永賢さんやそのカウンターパートであった共産党の葉選寧さんも客家であったということなんですね。

中国もいろいろ波がありました。名目GDPであつという間に日本を追い抜いて世界第二位になったのが2010年、そのとき私は上海に居ましたが上海万博を見て本当に中国って凄いよなと思いました。

そのとき日本産業館の館長をされていた堺屋太一氏が、上海万博が終われば個人消費が爆発して中国は成長して「衣食足りて礼節を知る国家になるのだろう」と言われて皆期待していました。

そして2012年の共産党大会で習近平さんが共産党総書記になられて、翌年全人代で国家主席を兼務されました。

この先経済については割愛しますがGDP成長率を見ても2012年以降は下降の一途、世界中の状況や米中貿易摩擦、コロナ等いろいろなことがありましたが、最大の原因は権力闘争で経済政策に優れた指導者を次から次へと排除していったことではないかと思っています。昨日亡くなったと言われている李克強前総理がもっと前面に出てきて経済政策の陣頭指揮をとれば良かったと、今思えば。

この10年間で何が起きたかという、経済の大きな落ち込み、不満の増大、昨年共産党大会を前に北京で起きた事件、ウイグル問題、コロナに起因し起こった若者の抗議などがあり、現在は中国全体が社会不安の暴発前夜の様相を見せているかのようです。

それから香港住民の弾圧。これは上海から何度も出張して取材しましたが、デモが繰り返し行われ、本来であれば2047年まで50年間保証されていたはずの報道の自由や言論の自由が二十数年で根こそぎ弾圧されてしまいました。たとえば「りんご日報（蘋果日報）」の廃刊とか。

1984年12月の中英合意、サッチャー首相と鄧小平さんの間の取り決め、これは実は国際

条約で国連にも登録されている条約ですが、これを一方的に破棄するという事態になりました。

これは米国の「Pew Research Center」の世論調査ですが、中国の外交政策が中国の国益に寄与していると見ている人が極めて少ないということを表しており、「戦狼外交」つまり他国に100%の責任は貴方にあると言い罵倒する外交が、逆に中国の国益を棄損していると考える国がほとんどという状況にあります。

米国で見ると77%の人が戦狼外交は中国の国益を棄損していると見ており、日本は85%の人が同じ見方をしている。統計をとった24か国の平均では76%が戦狼外交は中国の国益を棄損しているとの見方をしている。

つまり国際社会と協調しようとの姿勢が余り見られないということではないでしょうか。

## ■習近平政権下で起こっていること

2016年のトランプ政権以降、2018年に関税を掛け米中関係が悪化し、昨年10月の第二十回共産党大会で習近平氏が異例の第三期目になったということがありました。

習近平氏が毛沢東を辿る人生を送ろうということになると、2049年10月1日に中華人民共和国設立100周年の時、元気であれば96歳になっています。中国の現代医学をもってすれば可能な年齢とも思われ、2021年7月1日中国共産党創設100年、それから2027年8月1日人民解放軍創設100年、三つの100年を独りが祝えることになる。ということを狙っているのかなとも思われます。長寿をお祈りしたいと思いますけどね。

それから、なぜこの時期にと思いますが、9月に中国は新しい地図を発表し、従来の九段線に加え台湾の北側に十段線を引きました。いずれは11段線にしてもっと伸びるのではという気がします。

2016年7月にハーグの国際司法裁判所でフィリピンの起こした訴訟で南シナ海の領有に関する国際法に乗っ取った判決が出されていますが、これを無視してきました。国際法や国際秩序よりも中華思想を優先し、国際法や国際秩序は無視もしくは自らが利用できる時は利用するが、それ以外は中華思想に基づいた自らの判断で行動するということが明らかになり、2012年以降に、より明確になってきています。

それから非常に心配している「反スパイ法」、先日も中国に20年以上駐在している日本の製薬会社の立派な方が捕まるという事件も起こりました。

日中関係もそうですが、国際経済関係を考えた場合、中国にとって自爆行為とも言えるものではないかと思えます。

中国に対する外資の直接投資がこの4～6月の統計で87%減少しており、外資の追加投資ももう無理ではないかと思われ、先般の三菱自動車の中国撤退もむしろ良い決断をしたのではないかと考えています。

なぜかという、中国には「反スパイ法」のみならず「国防動員法」などさまざまな国内法がありますが、もし有事が起きたときに日本人駐在員やその家族、あるいは日系企業

で働いている従業員がどういう扱いになるのか。日本に帰れるのか。10万人ですから、彼らを有事の際にどうやって助けるのか。イスラエルの比ではないし、当然インターネットも遮断される、航空路線も遮断される、出国も禁止されるといった事態になった際に10万人が人質になったりしないかということも懸念されます。

一帯一路、先日北京で一帯一路の大きな国際会議がありましたが、イタリアは脱退する方向だし。参加者も前回、前々回に比べると大幅に減少し、残念ながら一帯一路という政策は失敗、少なくとも成功はしなかったということではないでしょうか。

それから、これがいちばん悩ましい点ですが、次々と消える共産党幹部。8月からロケット部隊の幹部、外相の秦剛、李尚福国防相、昨日は李克強前総理が亡くなりましたが、これが何を意味しているのか。これらが大きな事態を巻き起こすのではないかと。

1989年4月の胡耀邦元国家主席が亡くなったあとの事件を想起される方も多いのではと思います。

## ■中国にどう対するべきなのか

2014年12月13日、南京事件の式典で習近平国家主席が「我々はある少数の軍国主義勢力が侵略戦争を起こしたとしてもその民族をそのものを敵視すべきではない」という共産党古来の二分法を述べていました。これは我々も参考にすべきことであって、中国14億人の人々を見る際は、少数の極めて国を誤らせているかもしれない人々と一般の人々を分けて考えていくべきだろうというのが基本的な考えです。

したがって好きとか嫌いとかの感情論と冷静な議論は分けて考えていくべきですが、先ほど触れた米国の「Pew Research Center」の統計をもう一度参照させていただきます。

簡単に言うと対中好感度。

今年の7月のデータですが、アメリカに於いては余り好ましくないという人が83%、スウェーデン85%、G7各国も軒並み高く、日本は87%となっています。

また2012年以降だんだんと高くなってきているのが見て取れます。したがって、この10年間は、中国との精神的デカップリングが始まっていたということが分かります。

これは日中のデータですが、最新のデータでは日本は中国を好ましくないと見ている人が92.2%という極めて厳しい数字となっており、中国側からみると日本を好ましくないと見る人が63%、好ましいが37%で日本より分断化は激しくない結果となっています。

一方で世界は台湾をどう見ているのでしょうか。

米国では好ましいが65%、英国60%、スウェーデン53%、イタリア47%、だいたい半数以上が好ましいとしていて、日本は82%が好ましいと見えています。

先ほど言ったように好き嫌いや感情論ではないのですが、これは有権者の投票行動に直結するのではと思っています。

外交関係が狭まるなかで、このままで良いのかと考えている有権者も多いはずで、米国

の世論をはじめ、好き嫌いではないが、外国での好感度評価が有権者にじわじわと響いていくのではないかと考えています。

来年は1月の台湾総統選挙に続き、4月に韓国の総選挙、日本は9月に自民党内の総裁選挙、11月に米国の大統領選挙と、選挙イヤーとなっています。好感度調査というのは決して侮れないなと思っています。

9月28日には台湾初の国産潜水艦の進水式がありましたが、A I T（米国在台湾協会）とか日本台湾交流協会の台北副代表も参加していて、それが何を意味しているのかということです。この潜水艦には十数か国がさまざまな形で協力をしていて、選挙を前に西側の民主主義国は一致団結して台湾の国防支援にコミットしたということを示しており、その効果は大きかったと思います。

もちろん中国としては原潜が8隻、合計では78隻の潜水艦を持っているので大きな脅威ではありませんが、台湾の新たな潜水艦は、中国の空母に対する抑止効果としては大きいものがあると思われます。

それ以上に、国際社会は台湾の側に居るぞということを示したメッセージ効果こそが大きかったのではないのでしょうか。

日本はいまCPTPP（通称：TPP11）という先進的な経済協定に於いて極めて大きなリーダーシップを取れる立場にあるので、これは新聞で社説を書くのであればぜひ書きたいと思いますが、総統選挙の前、遅くとも蔡英文政権の任期中に岸田政権としてはCPTPPへの台湾加盟の道筋をピシッと示すべきであろうと思います。

これは経済的な問題ですが、WTOと同じく、台湾、澎湖、金門、馬祖特別関税地域として加盟すれば国際法上も何ら問題ないはずなので、これをぜひ岸田政権に実現していただきたいと思っています。

## ■台湾の若者は「二大政党」に嫌気？

それから最後の話題の選挙ですが、8月末から9月初めにかけて行われたTVBSの世論調査によると、民進党の頼清徳さんが全体的には30%でトップ、2位が前台北市長の柯文哲さんで23%、次が国民党の侯友宜さんの19%、それから郭台銘さんの14%ということなんです。

私が注目しているのは年齢層による差が極めて大きいという点で、たとえば60歳以上では頼清徳氏が41%、柯文哲氏の支持はわずか4%。それに対して20歳代では頼清徳支持が20%で柯文哲は47%となっており、年代によってグラデーションのようになっている。

これが何を意味しているのか？ 学生さんたちにぜひ聞いてみたいと思っています。

選挙関連で月刊「正論」12月号でも書きましたが、政権生命8年のジンクス、つまり96年の選挙以来8年以上続いた政権はないということです。

なぜかという、96年以來の選挙を見ていると有権者はどちらかと言えばせっかちで、画期的な結果をすぐ求めるのかなとも感じています。政権交代が起こったからといって憲

法が今すぐ変わったりするわけでもありません。理想と現実をどう捉えていくかが重要になると思います。

それから疑米論、米国は本当に大丈夫か、日本もどうなんだ？ といった情報も多数流れていますが、これは台湾の調査会社の調べでは84件のうち70件くらいが中国共産党絡みだということが分かっている、つまりさまざまな情報戦、心理戦というものがすでに中国から来ているということになります。多くの選挙運動の場面で使われる「閩南語」に対して、

また、世代間や族群での違いもあり、台湾に何世代も暮らす「本省人」家庭であっても、少数派の客家と大多数の閩南系の方々の間には、選挙をめぐって温度差があるように感じます。多くの選挙運動の場面で使われる「閩南語」に対して、客家の人々は違和感を抱いているのではないかと。すなわち「閩南語族」だけが「台湾人」ではないはずだ、というような複雑な思いです。

それから共産党政権による干渉、資金の流入やメディアの偏向や「買票」といったこともありそうですね。

台湾の地勢学的位置付けを考えると、台湾という地を舞台とした第四次海峡危機、文明の衝突というものが、まさにいま起こっているという危機感を共有していただけたらと思っています。